

代表質問通告書一覧（9月20日）

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
 (22番) 神田 加津代 (自由民主党)	1 全国豊かな海づくり大会の開催について 大会開催に向けての機運醸成や、大会参加者への「おもてなし」も含め、どのような大会にしていこうと考えているのか、これまでと、今後の取組について伺いたい。 2 紀伊半島大水害からの復旧・復興について (1) 被災から二年が経過した紀伊半島大水害の復旧・復興について、現在の進捗状況や今後の取組について伺いたい。 (2) 今なお避難されている方々の今後の帰宅の目途について伺いたい。 3 女性が輝く奈良県づくりについて 奈良県が今後もさらに発展していくためには、奈良県の女性が輝いていることが必要であり、その実現には、とりわけ女性の就労支援が重要と考えるが、県として女性の就労をどのように支援していこうと考えているのか。 4 地域の防犯力向上について 日本一安全で安心して暮らせる県を目指している奈良県では、地域の防犯力を高めていくために、県行政としてどのような取組を行っていかれるのか、知事の所見を伺いたい。	知 事 知 事 知 事 知 事

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
(22番) 神田 加津代 (自由民主党)	5 保護観察対象者の雇用について 都道府県では全国初の取組として保護観察対象者を県の臨時職員として雇用すると発表されたが、保護観察対象者を雇用されるねらいとともに、就労に向けてどのような支援をされるのか、とりわけ民間事業主への理解をどのように広げていかれるのか、考えを伺いたい。 6 小金打川の改修について 小金打川の改修については、これまでに逆流防止樋門の改修や近鉄橋梁の架け替え等の工事を進めていただいているが、現在の治水対策の進捗状況と今後の見通しについて伺いたい。 7 リニア中央新幹線に対する今後の対応について	知 事 県 土 マネジメント 部 長 【要 望】
 (40番) 中村 昭 (自由民主党 改革)	1 政府予算編成に関する提案・要望活動について 今後の政府予算編成に関する提案・要望活動について、どのように展開しようと考えているのか。また、東京事務所の機能充実についてはどうか。 2 新しい農業研究センター及び農業大学校6次産業化研修拠点施設の整備について (1) 新しい農業研究センターについては、現在、着実な移転整備と研究の高度化の具現化に向け、色々と準備・検討がなされているが、現時点の状況について伺いたい。 (2) これらの施設を拠点としたまちづくりを行い、地域の活性化を図っていきたいと考える。農業大学校の6次産業化研修拠点や新しい農業研究センターを含めた周辺地域の賑わいづくりについて、知事の強い決意をお聞きしたい。	知 事 知 事

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
(40番) 中村 昭 (自由民主党 改革)	3 漢方のメッカ推進プロジェクトについて 昨年12月に立ち上げられた漢方のメッカ推進プロジェクトでは、現在どのような取組をしているのか。また、今後、漢方の推進に向けてどのようにプロジェクトを進めようとしているのか。	知 事
	4 スポーツの振興について (1) 2020年に開催が決定した東京オリンピックに向け、スポーツ人口の拡大などスポーツの振興に努めるほか、本県からオリンピックで活躍できるようなトップアスリートの育成が必要と考えるがどうか。 (2) 体育・スポーツの指導者の体罰や暴力問題について、現在どのような対策を講じているのか。また、その根絶に向けての所見を伺いたい。	知 事
	5 「奈良県エネルギービジョン」の推進について (1) 財政規模の小さい本県では、総花的な進め方では、なかなかエネルギー政策は進まず、メリハリを付けて進めていくことが大切である。国のエネルギー政策との関連において、本県の地勢や実情を踏まえ、エネルギービジョンをどのように進めようとしているのか。 (2) 緊急時のエネルギー対策として、避難所や病院などの施設に対して非常用電源の整備をどのように進めようとしているのか。	知 事
	6 消防の広域化にかかる県の取組について (1) 本県の広域化は、県がリーダーシップをとる形で進められてきた今までの経緯もあることから、広域消防がどのような体制でスタートを切るのか、県民に対してどのようなメリットがアピールできるのかについて、県の考えを伺いたい。	知 事

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
(40番) 中村 昭 (自由民主党 改革)	(2) 迅速・適確な災害対応には、最前線における消防団の活動が不可欠であるが、全国的に消防団員が減少しているなか、その確保対策を講じることが急務であると考え。県において、消防団員の確保についてどのような取組を行っていくのか。 7 公共施設整備にかかるマネジメントの導入について 公共施設を長持ちさせ有効利用するため、整備手法の見直しはもとより、特に民間資本を活用するマネジメントの導入など新たな取組も必要と考える。公共施設整備について、現在取り組まれている道路橋りょうの長寿命化やファシリティマネジメントも含め、県としてどのようなマネジメントを行っていくべきと考えているのか。 8 森林環境税を活用した施業放置林の整備促進について 森林環境税第二期が終わる平成27年度末においても、相当な面積の施業放置林が未整備のままとなる。この未整備の施業放置林の解消へ向けて、どのように取り組むのか。	知 事 知 事
 (28番) 高柳 忠夫 (民主党)	1 アスベストを含む建物の無届解体について (1) 工事の受注業者については、「倉庫の無届解体問題調査特別委員会」の調査報告書で、「従前より解体工事がずさんな状態で行われていたと考えられる」とし、建設リサイクル法第37条、第43条に基づく立ち入り検査をし、法令遵守を徹底するよう指導を強化することを県に求めている。これについて、立ち入り調査を行ったようであるが、その詳細について伺いたい。	知 事

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
(28番) 高柳 忠夫 (民主党)	(2) 県についても、「常に関連する情報を共有し、部局横断的なマニュアルを作成して、迅速に対応できる仕組みをつくること」などを求めている。このことに関し、早速、部局横断的なマニュアルを新たに作成されたが、建設リサイクル法では直罰規定や両罰規定により法の実効性を持たせているが、この直罰規定や両罰規定がマニュアルに反映しているのか。また、建設リサイクル法の違反事例の多くは周辺住民が発見している。発注者や受注者に対して、看板の義務づけは当然だが、住民への情報公開と説明責任があることをマニュアルに明記、反映しているのか。 2 無歯科医地区での診療所の整備について 無歯科医地区、準無歯科医地区での緊急対応的な訪問診療はもちろんのこと、定点における歯科医療、歯科保健サービスの効果と重要性を鑑み、複数の無歯科医地区での診療所の整備について、早急かつ適切な対応をしなければならないと考えるがどうか。 3 中南部地域の広域幹線バスネットワークの維持方策について (1) 地域交通の危機的な現状を踏まえ、平成26年10月以降の広域的なバスネットワークの確保及び乗合バスを含めた地域交通への支援のあり方、枠組みをどのように考えているのか。 (2) 奈良県地域交通改善協議会における協議は、「奈良県公共交通条例」第7条にのっとり、県教育委員会等、関連する部局と十分連携して進めているのか。また、高校生の通学はバスネットワーク確保の優先順位が高いと考えてよいのか。	知 事 知 事

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
(28番) 高柳 忠夫 (民主党)	4 奈良県営競輪場における包括外部委託導入について 競輪場には県が直接採用し、直接雇用の従事員がいるが、この従事員に対し、県は包括外部委託の導入により直接雇用を停止しようとしている。こうした対応は公契約を確立しようとしている県のとるべき対応なのか。県は、包括外部委託先での従事員の雇用が確保されるよう努力するとのことであるが、今後も安心して働くために、労働関係法令の精神を十分に踏まえ、直接雇用を行ってきた責任を、組合と誠実な交渉を行う中で果たすべきと考えるがどうか。	知 事
	5 奈良県の教育について (1) 教育予算について 所得や資産の格差が親から子へと連鎖していくこの社会にあって、公教育の持つ意味、とりわけ共通のスタートラインに立てることを保障する「教育」という視点で、県立高等学校の教育予算を今こそしっかりと組むべきと考えるがどうか。	知 事
	(2) 地域の学校における特別支援教育の充実について 地域の学校に安心して通わせたい、という保護者の願いを実現させるためにも、実態把握とともに、地域の学校における特別支援教育の充実に向けて、県はどのように取り組んでいるのか。	教 育 長
	6 障害児の地域における療育支援体制について 児童発達支援、放課後等デイサービスの事業所数を各障害福祉圏域ごとに分けて把握していると思うが、県として、こうした現状を踏まえて、地域における障害児の療育支援体制の整備について現状評価と今後の施策の方向性について伺いたい。	健康福祉部長